

記載例（4/11現在）

様式第2号

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

住民票の住所※岡山県外の住所も可

提出日

令和7年4月18日から令和7年6月30日まで

所在地 例) 岡山県〇市〇町〇〇

屋号または法人名 例) 株式会社〇〇

代表者職氏名 例) 代表取締役 〇〇 〇〇

法人：会社名
個人：屋号名
法人設立、個人開業前：空欄

法人：役職名
個人：代表
法人設立、個人開業前：氏名のみ

岡山県地域課題解決型起業支援金交付申請書

岡山県地域課題解決型起業支援金の交付について、岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

また、「4 誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることになったとしても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

1 対象事業に要する経費の額及び支援金交付申請額

対象事業に要する経費の額 (例) ----- 円

支援金対象経費 (例) ----- 円

支援金交付申請額 (例) ----- 円

(注) 上記の額には、申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない。

別紙2-3

対象事業に要する経費の合計額
税込み金額

別紙2-3

支援金対象経費（上限額）の
合計税込み金額

2 対象事業の取組内容（いずれかを○で囲んでください。）

(1) 起業

(2) 事業承継

(3) 第二創業

別紙2-3

支援金交付申請額の合計

3 申請者の概要、事業計画及び経費の積算根拠

別紙2-1、別紙2-2、別紙2-3のとおり

該当に○印

4 誓約

(1) 私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを誓約します。

(2) 私（当社）は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを誓約します。

(3) 私（当社）は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(4) 同交付要綱及び岡山県の定める起業支援金の対象者の要件に該当していること、提出した書類の記載に虚偽の内容が含まれていないことを誓約します。

(5) 当社は「みなし大企業」に該当しないことを誓約します。

(6) 審査、統計等に必要範囲内において、提出した書類に記載された個人情報を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

記入例

申請者概要

1. 申請者の概要

フリガナ	オカヤマ モモコ	生年月日	昭和〇年〇月〇日 (〇〇歳)
氏名 (代表者氏名)	岡山 桃子	電話番号 (携帯電話)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇	メール	〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp
現在の職業	会社員(公務員、団体職員)	選択型	
	() ※その他の場合は詳細を記載		
事業の経営経験 (対象事業以外)	事業を経営したことがない	選択型	
	() ※事業の経営経験ありの場合は事業内容を記載		
岡山県への移住 時期・移住先 (県外居住者のみ)	令和 年 月に岡山県 市・町・村へ移住予定	対象者のみ記載	
移住支援金の 申請	アイテムを選択してください。	対象者のみ選択	

※法人で申請の場合、住所、電話番号、メールアドレスは法人のものを記入

2. 対象事業の概要

フリガナ	カブシキガイシャ	業種	公募要領 P21 参照
屋号・法人名	株式会社ペアレントベース		
事業所所在地 (事業実施場所)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 岡山県〇〇市〇〇〇〇		
不動産の種類	商業施設	選択型	不動産の 権利
開業(予定)日	令和 7年 〇月 〇日	申請者が賃借	
営業開始(予定)日	令和 7年 〇月 〇日	選択型	
事業形態	法人	法人設立前の場合 資本金空欄	
資本金	〇〇〇 円 ※法人の場合のみ	選択型	
従業員数	〇〇 人 ※代表者及び役員を含める		
消費税の課税対象	簡易課税事業者	選択型	
社会的事業の分野 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て支援 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 社会福祉関連 <input type="checkbox"/> 社会教育関連 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性化関連 <input type="checkbox"/> 過疎地域等活性化関連 <input type="checkbox"/> 買物弱者支援 <input type="checkbox"/> 地域交通支援 <input type="checkbox"/> 環境関連		

デジタル技術の活用 (A、Bのうち一つ以上のテーマを選択)	【A：生産性の向上】 <input type="checkbox"/> センサー等を活用した生産工程の見える化や一元管理 <input type="checkbox"/> QRコードを使った在庫管理の効率化 <input type="checkbox"/> 会計システムによる経理時間削減、経営状態の見える化 <input type="checkbox"/> RPAによる定型業務の自動化 <input type="checkbox"/> クラウド活用による業務効率化 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	【B：機会損失の解消、顧客の利便性の向上】 <input type="checkbox"/> POSレジサービスによる日々の売上管理の効率化 <input type="checkbox"/> テイクアウト注文システムの導入 <input type="checkbox"/> マーケティング支援ツールを導入した営業の高度化 <input type="checkbox"/> WEBサイトの活用（ECサイトによる販売、WEB予約管理システムの導入等） <input checked="" type="checkbox"/> SNSやWEBサイトでの情報発信 <input type="checkbox"/> インターネット広告 <input type="checkbox"/> オンライン展示会等の出展（デジタルコンテンツ作成含む） <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済システムの導入 <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ビデオ会議システムを活用した相談対応）	
Society5.0との関係性 <small>※事業承継、第二創業の場合のみ選択</small>	<input type="checkbox"/> AI <input type="checkbox"/> IoT <input type="checkbox"/> ロボット <input type="checkbox"/> ビッグデータ <input type="checkbox"/> その他革新的技術（ ）	
資格	【事業に必要な資格】 あり（以下に詳細を記入）	選択型
	【資格名と取得状況】 ・ 助産師資格（平成22年3月取得） ※取得済の場合は証明する書類の写しを添付	
許認可	【事業に必要な許認可】 あり（以下に詳細を記入）	
	【許認可の種類と許認可の状況】 ・ 助産所開設届（令和7年9月習得予定） ※許認可済の場合は証明する書類の写しを添付	
届出等	【事業に必要な届出等】 アイテムを選択してください。	
	【届出等の種類と届出状況】 ・ ※届出済の場合は証明する書類の写しを添付	
支援機関への相談	【支援機関への相談状況】 相談済み（以下に詳細を記入）	選択型
	【相談先支援機関及び担当者】 支援機関名：○○○ 担当者名：○○○	
他補助金への申請	【他の補助金への申請状況】 申請予定なし ※対象事業と同一の内容で他の補助金に申請する場合に限る	選択型
	【補助金の名称】 ・	起業支援金申請時点で、交付決定を受けている又は申請済み・申請予定の補助金等の名称等を記入してください。

※開業前の場合は、見込み又は予定を記入

※業種は「日本標準産業分類」記載の中分類とする(公募要領 P21 参照)

※開業日の考え方は下表のとおりとする

	個人事業主	法人等
起業者	開業届に記載されている開業日	履歴事項全部証明書に記載されている会社設立の年月日
事業承継者	事業承継し開始する新事業の開業届に記載されている開業日	履歴事項全部証明書の代表者の変更登記を行った日
第二創業者	第二創業し開始する新事業の開業届に記載されている開業日	履歴事項全部証明書の目的欄に対象事業を追加し、変更登記を行った日

3. 既存事業の概要 ※事業承継、第二創業の場合のみ記入

(1) 既存事業の実施主体

フリガナ		業種	
法人名・屋号			
フリガナ		生年月日	アイテムを選択してください。 年 月 日 (歳)
代表者名			
住所	〒 ー		

※対象事業の実施主体と異なる点のみ記入

※業種は「日本標準産業分類」記載の中分類とする(公募要領 P21 参照)

(2) 既存事業の内容、対象事業との相違点

①既存事業の内容
②既存事業と対象事業との相違点

(別紙2-2)

事業計画書

※記載事項が枠に収まらない場合は、適宜枠を縦に広げてください

※別紙2-2は10ページ以内で作成してください(欄外記載、別紙は審査対象としません)。

1. 事業テーマ名(30文字以内)
岡山県の子育て世代が安心して子育てできるコミュニティ支援事業

2. 起業又は新事業立ち上げの動機
<p>地域課題を考えるようになったきっかけ、なぜ自分が地域課題の解決する人物としてふさわしいのか、課題に対する動機の強さなどを記載します。</p> <p>これから子供を育ていく世の母親の支援をしていきたいと考え、私は助産師資格を取得し、岡山県内の〇〇病院で〇年間勤務してきた。その後、自分自身の出産を機会に子育て、育児に携わってきた(〇人の子供を出産)。</p> <p>働き方改革で、産休・育休を取得しやすい環境が整備されつつあるものの、仕事と育児のバランス調整に私自身も悩んできました。また、初めての育児で抱いた不安や孤独を私自身も強く感じました。〇〇年の厚生労働省の人口動態調査によると出産時に初産であった割合は〇〇.〇%(〇.〇万人のうち〇〇.〇万人が初産)であり、約半数の人が初産となっており、初めての子育てに悩む母親は多いと考えることができます。</p> <p>助産師としての経験、〇人の母親として育児を行っている経験を社会に役立てたいと考え、私は母親が集える場として「株式会社ペアレントベース」を設立し、起業を行うこととしました。</p>

3. 事業の内容(審査のための重要な事項ですので、分かりやすく記載してください)
(1) 事業の概要
※対象事業の概要を記載してください
<p>起業支援金にて取り組んでいく事業内容の概要について記載していく。</p> <p>(2) 記載の社会課題</p> <p>(3) 記載の対象顧客</p> <p>(4) 記載の商品・サービスの提供方法</p> <p>について要約した内容を記載していきます。</p> <p>地域の子育て世代(初めての育児かつ0歳児~3歳時を育児中の世帯)が孤独を感じることなく、いきいきと子育てができるプラットフォームを構築していく。</p> <p>ここに集えば、「子育ての悩みを誰かと話しができる」「親子で他の世帯と繋がれる」安心感を提供していく。主な事業内容は以下の3つであります。</p> <p>① 【親子間で子育てに関するコミュニケーションをとれる場を提供】</p>

リアルなコミュニティスペース（集える場）を提供し、親同士がコミュニケーションを取りやすく、関係性を構築しやすくなる企画を提供していく。子育てに関する悩みを解決する対話を通じて解決していく。併せて、ビデオ会議システムを活用し、オンライン上でも（自宅でも）コミュニケーションをとれる環境も整備していく。

② 【公的機関を中心に、子育て出張セミナーを随時開催】

岡山県内の各市区町村に子育てに関する各種セミナー提案していく。各自治体の「子育て支援を強化する施策」を担当者と考え、各地区のニーズに応じたイベントを出張で対応していく。

③ 【企業との提携】

働き方改革を推進していきたい、企業担当者（主に総務部長）にアプローチを行い、「〇〇」、「〇〇」の取得をサポートしていく。

(2) 事業により解決しようとする地域の社会課題

※対象事業実施地域(市町村単位)の現状、問題点を整理したうえでその課題を記載してください。

事業実施予定地の地区町村総合計画等を出典とした、当地域及び顧客層の現状と課題を記入する。

〇〇市の合計特殊出生率を確認すると、全国平均を上回っているものの現象傾向が続いています。併せて出生数の減少にも歯止めがかからず、平成〇〇年から令和〇年で〇,〇〇〇人減少しており、〇〇.〇%の減少となっています。

出生数が減少している要因を〇〇市が実施した、「-----に関するアンケート」で確認しました。

参考となる図・表があれば、出典先を明らかにしたうえで適宜挿入してください。

3人以上産みたいと考える回答が過半数を超える〇〇.〇%である一方で、実際に予定しているこどもの数は2名以下が〇〇.〇%となっています。

以上を踏まえ課題を整理すると

- ・ 〇〇市内の出生数が年々減少
- ・ 理想とするこどもの数と実際に予定しているこどもの数に乖離が発生
- ・ 要因として出産・育児に対して肉体的・精神的負担が大きい

と確認することができ、上記負担を軽減するために「地域で子育てを支援する機関」や「子育ての不安を相談する場や情報」についてのニーズは高まっていると考えます。

(3) 事業実施地域における当該事業の必要性及び対象となる顧客

※(2)で記載した課題に対するサービスが不足している要因と対象となる顧客、市場規模について記載してください

〇〇市が行っている、「地域子育て〇〇事業」での、0歳～2歳児の世帯を対象にした利用延べ人数を確認すると

令和〇年度実績：--，---人

令和〇年度実績：--，---人

令和〇年度実績：--，---人

となっており、実施箇所が〇施設となっています。

上記令和〇年の利用者数（〇〇,〇〇人）を〇〇施設で割ると1施設あたり、〇,〇〇〇人となっています。

「地域子育て〇〇事業」の内容が、「-----」となっており、当社がこれから活動を行っていく

事業と同様であります。年々増えていく、利用者数と対応している施設を鑑みると(2)で設定した課題に対して、課題を解決するためのサービス提供者が不足しており、一定規模の市場規模は担保されていると考えます。

(4) 事業における商品又はサービスの提供方法

※対象事業のビジネスモデルについて、2W1H(誰に、何を、どのように)を踏まえて記載してください。また、収益化の流れについても記載してください。

- 誰に
 - ↳ 対象とする対象顧客について説明を行う
- 何を
 - ↳ 提供する商品やサービスの詳細や対価を記入していく
- どのように
 - ↳ 事業として収益化するために工夫している点を記載していく

当社の事業は主に以下の3つの事業を柱進めていく

① 子育てコミュニティーサロン事業

【対象顧客】

リアルコミュニティー：〇〇市〇区〇〇エリアの子育て世代

【価格設定】

リアルコミュニティー：1組1回●, ●●●円 (●●分)

【提供価値】

「ここに来れば誰かと話せる、悩みを共有できる」という安心感

② 自治体出張支援 (セミナー&相談対応)

【対象顧客】

岡山県で子育て支援に意欲的な自治体

【価格設定】

セミナー：1回●, ●●●円 (●●分)

相談対応：●, ●●●円 (●●分)

【提供価値】

上記①の事業で獲得したノウハウを活用し、各自治体の「子育て支援事業」を円滑に進めるための役務を提供する

③ 子育て支援認定の取得サポート

【対象顧客】

岡山県内で子育て環境の構築に前向きな民間企業

【価格設定】

・ ----認定：●●, ●●●円

・ ----認定：●●, ●●●円

【提供価値】

↳ 従業員に対して、子育てしやすい職場環境を整備することで、雇用者の定着推進&新規求職者の応募を増やす。

【事業として工夫している点】

上記①～③の事業を順番に遂行していくことで、他社からの模倣が困難な「当社でしかできない」事業内容を確認していきます。

①の事業においては、マネタイズ(収益化)よりは、子育て世代の悩みを吸い上げる(情報を得

る) 場として、考えている。コミュニティー運営を軌道に乗せることで、②の各自治体や③の民間企業へアプローチしていく際のブランディングに繋がると考えています。

②においては、各自治体の要望に応じて、セミナー&相談支援体制を提供することで、継続的な案件に繋がっていきます。

③においては、子育て認定を取得することでのメリット(各行政からの支援)を伝え、従業員の働き方改善が、結果的に会社全体の利益に繋がると訴求点を商談を展開し、継続的な顧問契約に繋がっていきます。

(5) 事業の収支計画

※対象事業における収支計画、売上の積算根拠(単価×販売数)について記載してください

①事業の収支計画

個人事業主：12月
法人等：指定の決算月

(単位：千円)

	1年目 (令和7年12月期)	2年目 (令和8年12月期)	3年目 (令和9年12月期)
a. 売上高	-----円	-----円	-----円
b. 売上原価	-----円	-----円	-----円
c. 売上総利益 (a-b)	-----円	-----円	-----円
d. 販管費	-----円	-----円	-----円
e. 営業利益 (c-d)	-----円	-----円	-----円

②売上高の積算根拠

【1年目】：10月オープン予定のため、10月～12月の3カ月の稼働

・子育てコミュニティーサロン

→リアルコミュニティー事業：●, ●●●●円×●組×12週(3ヵ月) = ●●●, ●●●●円

【2年目】

・子育てコミュニティーサロン

→リアルコミュニティー事業：●, ●●●●円×●組×48週 = ●●●, ●●●●円

・自治体出張支援

→セミナー：●●, ●●●●円×●回 = ●●●●, ●●●●円

→相談支援：●●, ●●●●円×●回 = ●●●●, ●●●●円

【3年目】

・子育てコミュニティーサロン

→リアルコミュニティー事業：●, ●●●●円×●組×48週 = ●●●, ●●●●円

・自治体出張支援

→セミナー：●●, ●●●●円×●回 = ●●●●, ●●●●円

→相談支援：●●, ●●●●円×●回 = ●●●●, ●●●●円

・子育て支援認定の取得サポート

→顧問料：●●, ●●●●円/月×12ヵ月×●社 = ●, ●●●●, ●●●●円

(6) 事業におけるデジタル技術の活用方法

※「別紙1-1」、「2. 対象事業の概要」にて選択したデジタル技術を対象事業においてどのように活用するかを記載してください

【B：機会損失の解消、顧客の利便性の向上】

①SNSやWEBサイトでの情報発信

→Instagram (●, ●●●●人のフォロワーを目指す)

支援者の撮影許可を得たうえで、コミュニティーサロンの様子を写真で伝達していく
→X (●, ●●●人のフォロワーを目指す)
子育て中に発生するよくあるお困り事とそれに対する解決策について情報発信をしていく
②その他 (ビデオ会議システムを活用した相談対応)

・Zoom の活用

時間制限のない、有料アカウントを取得し、●●市外の子育て世代もコミュニティーに加われる
仕組みを構築し、機会損失を防いでいく

(7) 事業における society5.0 との関係性 (事業承継、第二創業の場合のみ記入)

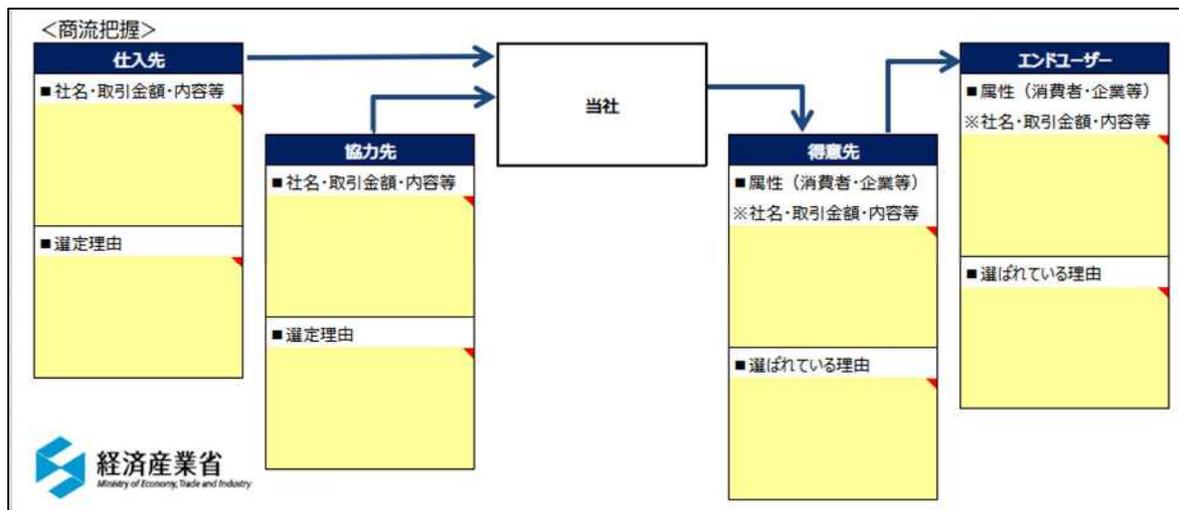
※対象事業が Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野であることの説明を記載してください

(8) 事業の実施体制

※事業者の内部体制 (役員、従業員等) 及び事業パートナー (販売先、仕入先、外注先、支援機関等) との関係を記載してください (図示でも可です)

【実施体制】

実施体制図については経済産業省のローカルベンチマーク「商流把握」を用いるのも1つ



事業の遂行にあたっては2名体制で運営を行っていく。

2年目に実行していく、各自治体に対しての営業活動は岡山桃子が担当し、案件に応じて適切な担当者を派遣していく (案件が増えたタイミングで随時、コミュニティー内で適切な人材を確保していく)。

3年目から実行していく一般企業へのアプローチは営業活動を岡山桃子が中心に行っていく、「子育て支援に関わる認定の取得」のサポートを●●氏中心に行っていく。

(9) 事業による地域社会への波及効果

※対象事業を実施することで地域社会に対してどのような波及効果が生じるかを記載してください

【子育てしやすい環境整備から地域活性化に繋げていく】

当社の事業を通じて親族だけでなく、職場、近所、友人、地域コミュニティー等による支え合いの仕組みを構築していきます。子育て世代の子育てに対する不安を解消することが、少子化対策に繋がると考えます。また「子育てしやすい自治体」との認知度を上げることで、ファミリー世帯を中心に移住者が増え、結果的に地域活性化につながると考えています。

申請者名	岡山 桃子
消費税等の取扱	課税事業者

消費税区分を
 ・「課税事業者」：対象経費 税抜入力
 ・「簡易課税事業者」：対象経費 税込入力
 ・「免税事業者」：対象経費 税込入力
 より選択ください。
 ほとんどの事業者様が「簡易課税事業者」か「免税事業者」

対象事業に要する経費の積算根拠

※ 色のついたセルのみ入力してください (行は適宜挿入してご記入ください)

1. 経費明細表

(単位：円)

経費区分	内 容	対象事業に要する経費	支援金対象経費 (上限額)	支援金交付申請額 (1/2以内)	備考
(1) 店舗等借料	事業予定地で新たに店舗等を構えるため	500,000	500,000		特介手数料100,000円、家賃100,000円×4ヵ月
(2) 設備費 ※見積書添付 ※情報通信機器は上限あり	事業実地に必要な機械設備として「●●」を購入	1,500,000	1,500,000		【製品名】●●●【型番】●●●●●●●●
	【本枠内はデジタル技術活用に係る経費】 パソコン (タブレット型及び2in1型 パソコン含む)	220,000	150,000		【製品名】●●●【型番】●●●●●●●●
	ipadOS又はAndroidタブレット	175,000	100,000		【製品名】●●●【型番】●●●●●●●●
(3) 原材料費	新たな販売商品の開発に向けて、サンプル品の開発に必要な原材料●●●を購入する	50,000	50,000		【原材料名】●●●
(4) 借料 【本枠内はデジタル技術活用に係る経費】	バックオフィス業務の効率化を図るため、クラウド会計システムを導入する	20,000	20,000		月額5,000円×4ヵ月
	競合との差別化を図るため、●●●(商品・サービス名)の商標権等を特許庁に出願する	200,000	200,000		●●●弁理士事務所へ手数料等
(6) 謝金	法人設立に伴う司法書士への申請書作成経費	100,000	100,000		●●●司法書士事務所へ依頼
(8) 外注費 ※見積書添付	店舗事業を開始するための改装工事費等	700,000	700,000		内装工事200,000円 電気工事500,000円
(9) 委託費 ※見積書添付 ※経費合計の2分の1まで 【本枠内はデジタル技術活用に係る経費】	商品・サービスを広く周知するため、WEBサイトを作成する	400,000	400,000		WEBサイト ・トップページ200,000円 ・サブページ50,000円×4ページ
	商圏内のニーズ調査のため、市場調査を行う	100,000	100,000		市場調査に要する郵送料
(11) 広報費 【本枠内はデジタル技術活用に係る経費】	事業周知のためにパンフレットの作成を行う	200,000	200,000		パンフレット作成費
	作成したパンフレットのポスティング費用	110,000	110,000		●●●エリアへのポスティング費
(12) 共同研究費 ※見積書添付 ※経費合計の2分の1まで					
合 計		4,276,000円	4,130,000円	2,000,000円	2065000

様式第2号 (1ページ目) に転記する金額 (この例なら)
 事業に要する経費の額：4,275,000円
 支援金対象経費：4,130,000円
 支援金交付申請額：2,000,000円

※ 上限200万円に達しています！

申請対象経費 (上限額) が400万円を超える場合
 支援金交付申請額が上限200万円に設定されます。

(注)

- 申請者が①消費税及び地方消費税の課税事業者の場合一消費税相当額を含まない ②免税事業者及び簡易課税事業者の場合一消費税相当額を含む
- 設備費、外注費、委託費、共同研究費を対象経費として計上する場合、見積書(1社分)が必要
- 設備費のうち「情報通信機器等」には対象品目ごとに上限額が設定 (公募要領P6参照)
- 旅費のうち「宿泊料」は地域により上限額が設定 (公募要領P8参照)
- 委託費及び共同研究費は「支援対象経費」の1/2が上限
- 上限額がある場合、「支援対象経費」の額には上限額を記入
- 支援金交付申請額の上限は2,000千円

2. 資金調達方法

【対象事業に要する経費の調達方法】

区分	金額(円)	調達先
(1) 自己資金	1,275,000	
(2) 起業支援金 ※1	2,000,000	
(3) 金融機関からの借入	1,000,000	●●銀行
(4) その他		
(5) 合計額 ※2	4,275,000	

【支援金交付までの資金手当方法】

区分	金額(円)	調達先
(2)-1自己資金	1,000,000	
(2)-2借入金	500,000	●●銀行
(2)-3その他	500,000	親族からの援助

起業支援金 (この例だと200万円) を受け取る前の手元資金
 について入力していきます。
 「自己資金」「借入金」「その他」の合計が
 左の (2) 起業支援金と一致するように入力してください

※1: 「1. 経費明細表」の「支援金交付申請額」合計額と一致させること

※2: 「1. 経費明細表」の「対象事業に要する経費」合計額と一致させること